

平成25年度「多様な主体との協働推進事業」募集要項

1 事業の趣旨

島根県では、多様化が進む県民ニーズに対応した、きめ細かなサービスを提供するため、NPO法人・住民グループ（以下「NPO等」という。）の持続可能な活動に向けた仕組みづくりを進めることにより、県民主体の地域社会づくりを目指しています。

この事業は、地域課題の解決を協働して行うネットワークの形成を目的として、NPO等と市町村を含む3者以上の多様な主体が連携して実施する協働事業の企画提案を募集します。

なお、平成25年度当初予算案の島根県議会議決が得られない場合は、この公募によって生じた一切の権利及び義務は効力を失うものとします。

2 応募資格者

島根県内のNPO法人・住民グループ（個人は対象外）で、しまね社会貢献基金登録団体（以下、「提案団体」という。）であること。

3 連携する市町村の要件

島根県内の市町村

4 募集事業及びテーマ

提案団体の自由な発想で、「提案団体・島根県内市町村を含む3者以上の多様な主体」が協働で取り組む事業提案を募集します。

※ここでの協働とは、「多様な主体同士が、共通の目的を達成するために、それぞれが有する資源を生かし、自立した対等な立場で相互に協力して活動すること」をいいます。

- (1) 1団体が応募できる件数は、1事業とします。
- (2) 実施期間は、平成25年度とします。

5 事業応募の条件

- (1) 協働の円滑な実施のため、多様な主体同士で事業内容について事前に協議し、互いに合意した上で、提案団体が応募してください。
- (2) 事業提案にあたっては、課題の共有化、課題解決目標、役割分担等について、協働する主体同士で合意しておいてください。
- (3) 募集事業の基本的な条件
 - ① 公共性、公益性が高く、地域社会への貢献が期待される
 - ② 協働による事業の相乗効果の高まりや、地域課題解決につながることを期待できる
 - ③ 先進性に富むとともに創意工夫が凝らされ、他の地域にも役立つモデル性がある
 - ④ 提案団体自らが実施する
 - ⑤ 他の助成金または補助金（連携する多様な主体を構成する市町村、企業、団体等からの助成金または補助金、または、しまね社会貢献基金団体助成事業を除く。）を受けている（受ける予定を含む。）事業でない
 - ⑥ 宗教活動や政治活動を目的とした事業でない
 - ⑦ 特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした事業でない

(4) 「提案団体・市町村を含む3者以上の多様な主体」の例

- ・提案団体+市町村+企業
- ・提案団体+市町村+島根県
- ・提案団体+市町村+教育機関
- ・提案団体+市町村+NPO等

※連携するNPO等はしまね社会貢献基金登録団体でなくても可

6 事業の実施方法

島根県からの補助事業として実施していただきます。

7 補助対象となる金額

島根県が負担する事業費は、1事業あたり100万円を上限とします。

8 対象となる経費

対象となる経費は、今回応募する事業実施に必要な経費です。

具体的には、講師等への謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借り上げ料、その他島根県が必要と認める経費です。

【留意事項】

- (1) 応募する事業に必要なアルバイト、有償ボランティア等に対する人件費は補助対象経費とします(NPO法人等のスタッフ人件費、行政職員または企業に勤務している方の給与等は補助対象外)。
- (2) 備品(1点5万円(消費税及び地方消費税相当額込)を超える物品(付属品を含む))購入費は、今後の事業継続に必要なものに限り、補助対象経費とします。
- (3) 上記(1)「応募する事業に必要なアルバイト、有償ボランティア等に対する人件費」と(2)「備品購入費」の合計額は、補助対象経費の1/2以内とします。
- (4) 事業実施者(アルバイト、有償ボランティアを含む)の飲食に関わる経費は、いかなる場合も補助対象外とします。
- (5) 講師等への謝金、及びアルバイト、有償ボランティア等に対する人件費については、次表の金額を上限とします。

区 分		一人当たり単価
人件費	①アルバイト	6,000円/日
	②有償ボランティア	5,216円/日(最低賃金652円/時間)
謝金	①研修会等	大学教授・准教授 6,300円/時間 その他(専門的知見を有する場合) 5,100円/時間 その他 3,000円/時間
	②講演会	県外講師100,000円/回 県内講師50,000円/回 (上記①では招致できない著名な講師や、講義内容が高度・特殊な場合)
	③コーディネーター・パネラー	県外講師50,000円/回 県内講師25,000円/回 (シンポジウム等、コーディネーターとパネラーの役割に大きな格差がある場合は、適宜単価差を設けること)

- (6) 提案事業が採択された場合は、「協働に関する研修(2回)」、及び「事業報告会」にご参加いただきます。参加に関わる交通費は補助対象経費とします(別途支給することはありません)。

9 提案書提出期限及び提出方法

提出期限：平成25年4月18日（木）17時00分まで

提出先：島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室（島根県松江市殿町1）

提出方法：持参または郵送（郵送の場合は上記期限までに到着しているものであること）

提出部数：1部

10 応募にあたって提出する書類及び取得方法

(1) 応募にあたっては、以下の①から⑤の書類は必ず提出してください。⑥については、提出は任意です。

① 平成25年度「多様な主体との協働推進事業」提案書（様式第1号）

② 事業提案企画書（「多様な主体との協働推進事業」）（様式第2号）

③ 提案事業収支計画書（多様な主体との協働推進事業）（様式第3号）

④ 提案団体の定款、規約、会則等の写し

⑤ 提案団体の年間活動計画書及び年間収支予算書

⑥ 提案事業を理解するために参考となる資料（A4サイズ相当とし、5枚以内としてください。）

(2) 応募書類の様式の取得方法は、島根県NPO活動推進室のホームページからダウンロードしてください（ホームページアドレス <http://www.pref.shimane.lg.jp/np/>）。

11 選考方法

(1) 審査会は公開とし、提案内容についてのプレゼンテーションを行っていただきます（5月中旬に大田市での開催を予定）。

(2) 必要に応じて、公開プレゼンテーションの前に提案に関係する団体等に意見を求め、審査の参考とする場合があります。

(3) 審査にあたっては、民間の委員を主体に構成する審査委員会（非公開）において提案内容を総合的に評価し、選考します。

12 審査のポイント

提案された企画は次の視点により評価しますので、参考としてください。

項目	審査のポイント
提案事業の目的	解決しようとする地域課題の視点から見て、提案事業の目的、目標は明確かつ妥当か。また、提案事業は公共性、公益性が高いか。
協働の相乗効果	多様な主体が協働することによって、それぞれが単独で行うよりもより高い効果が上げられるか。また、協働することで単独では成し得ない地域課題の解決につながるか。
多様な主体の役割分担、スケジュール	連携する主体のそれぞれの役割分担は明確かつ妥当か。また、事業実施のスケジュールは適正かつ妥当か。
提案事業の先進性、実効性	提案事業は創意工夫が凝らされ、他の地域においても役立つモデル性、先進性を持っているか。また、具体性、実効性があるか。

団体の事業遂行能力、予算の妥当性	提案団体に企画を練り上げて遂行していく能力があり、提案団体自らが実施する事業か。また、予算規模、内容、参加者負担金などの財源は適当か。
地域社会への貢献度、地域課題の解決、事業実施後の継続性	提案事業は、地域社会への貢献度が高く、また、地域の主体的な取り組みとなり地域課題の解決に繋がるか。また、事業終了後も取り組みの持続可能性が期待できるか。

13 採択・決定

- (1) 事業採択は、公開審査会で決定します。
- (2) 採択予定事業は、2事業程度を予定しています。
- (3) 事業採択にあたっては、実施方法、執行額などについて条件を付す場合があります。
- (4) 島根県からの補助額については、審査会の後に経費の内容等を精査の上、決定します。
- (5) 提案事業が採択された場合は、「協働に関する研修（2回）」、及び「事業報告会」にご参加いただきます。

14 提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とします。

- (1) 参加する資格のない者が提案したとき。
- (2) 所定の日時及び場所に書類の提出をしないとき。
- (3) 事実に反する提案や提案に関する不正行為があったとき。
- (4) その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

15 その他

(1) 提案前研修

提案いただく企画の充実を図るため、外部講師を招いて平成25年3月25日（月）に提案前研修を行います。提案前に協働事業の効果や企画の内容を確認する機会ですので、可能な限り市町村、その他の団体等の関係者との参加も調整され、積極的に参加されますよう、ご案内します。

(2) 提案の公表

提出のあった提案内容については、事業の概要及び提案団体、市町村及びその他の主体の名称等を公表しますので、予めご了承ください。

(3) 自己評価

事業実施後は、提案団体と市町村に対し、アンケート方式による事業の自己評価をしていただきます。

(4) 事例紹介

採択された事業については、その提案内容や実施状況等を協働事業の事例として広く紹介しますので、ご協力をお願いします。

16 留意事項

- (1) 事業の実施状況や、各種会計書類等の確認や調査を随時行う場合がありますので、事業に関する会計帳簿類の整備をお願いします。
- (2) 応募に要する経費は、応募者の負担とします。
- (3) 提出いただいた書類については、返却いたしません。

【お問い合わせ先】

〒690-8501

島根県松江市殿町1（島根県庁本庁舎6階）

島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室

電話：0852-22-6099

FAX：0852-22-5098

メール：npo@pref.shimane.lg.jp

H P：http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/

整理番号	
------	--

◎A4サイズ、片面で提出してください。

平成25年度「多様な主体との協働推進事業」提案書

平成 年 月 日

島根県知事 様

(提案団体) 団 体 名 :

代表者職・氏名 :

印

1. 提案事業

事業の名称	
事業内容	別添「事業提案企画書(様式第2号)」のとおり
収支計画	別添「提案事業収支計画書(様式第3号)」のとおり

※「事業の名称」欄は、事業内容が的確に理解できる名称(.....事業)とする

2. 提案団体

提案団体の名称			
提案団体の所在地	〒		
設立年月日	平成 年 月 日	提案団体構成員数	人
提案団体担当者	担 当 者 : 電 話 番 号 : F A X 番 号 : E-mailアドレス :		

※「担当者連絡先」欄記載は必須

3. 連携市町村

市町村担当者	担当者所属:
	担当者名:
	電話番号:
	F A X 番号:
	E-mailアドレス:

4. 連携団体（企業、NPO等）

連携団体担当者	担当者所属:
	担当者名:
	電話番号:

※連携する団体数に応じて行を追加

5. 要件等の確認（自己申告（該当する場合は、□にチェックを入れてください））

当事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 提案団体及び連携市町村、連携団体が協働で取り組む事業である
- 提案団体及び連携市町村、連携団体で事業内容について協議し、地域課題、課題解決目標、役割分担等について、互いに合意している
- 募集要項「5 事業応募の条件（3）募集事業の基本的な条件」に該当する
 - ・ 公共性、公益性が高く、地域社会への貢献が期待される
 - ・ 協働による事業の相乗効果の高まりや、地域課題解決につながることを期待できる
 - ・ 先進性に富むとともに創意工夫が凝らされ、他の地域にも役立つモデル性がある
 - ・ 提案団体自らが実施する
 - ・ 他の助成金または補助金（連携する多様な主体を構成する市町村、企業、団体等からの助成金または補助金、または、しまね社会貢献基金団体助成事業を除く。）を受けている（受ける予定を含む。）事業でない
 - ・ 宗教活動や政治活動を目的とした事業でない
 - ・ 特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした事業ではない

事業提案企画書（「多様な主体との協働推進事業」）

提案団体の名称	
事業の名称	

※提案企画書を基本に審査を行いますので、箇条書き等、ポイントを絞って記載してください。

○この事業を提案されたきっかけは何ですか。これまでの活動と事業提案の背景を教えてください。

1 提案事業の目的	<p>①この提案事業で解決しようとする地域課題は何ですか。</p> <p>②事業を実施し地域課題を解決するとどのような効果が現れると考えますか（直接的な効果を記載）。</p> <p>③上記の目的・効果以外に想定する効果は何ですか（副次的な効果を記載）。</p>
--------------	--

2 提案事業の概要	事業を構成する個別の事業項目・内容を記載してください。	
	●実施スケジュール（準備作業、打合せの状況等も記載）	
	25年4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	11月	
	12月	
	26年1月	
	2月	
	3月	

<p>3 多様な主体の協働等</p>	<p>①多様な主体との協働により高められる相乗効果は、どんな点にあると考えますか。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 単独の場合 ・ 協働した場合 ・ 協働による相乗効果 <p>②連携する主体のそれぞれの役割分担について具体的に記載してください。</p>
<p>4 提案事業の先進性・実効性</p>	<p>①提案事業のアピールポイント（創意・工夫・先進性等）は何ですか。</p> <p>②実施上の懸案事項はありますか。またその解決方策は考えていますか。</p>

<p>5 提案事業の地域 への拡がり と継続性</p>	<p>今年度の活動をどのようにして地域へ拡げますか。来年度以降のどのように継続していきますか（財源の確保も含めて）。</p>
<p>6 事業の執行体制</p>	<p>提案事業を実行するための執行体制を記載してください（統括責任者、業務ごとの責任者、業務分担など）。</p>
<p>7 特記事項</p>	<p>特に説明しておきたい事項があれば記載してください。</p>

(様式第3号)

提案事業収支計画書 (多様な主体との協働推進事業)

団体の名称 :

事業の名称 :

県負担要望額 :

1. 収入

内 容	単価(円)	数量	(単位)	見積額(円)
				0
				0
				0
				0
合 計				0

2. 支出

内 容	単価(円)	数量	(単位)	見積額(円)	左記のうち 県負担額
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合 計				0	0

※1. 「内容」欄は、アルバイト代、講師謝金、旅費、材料費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料（備品のリース料を含む）等のような経費が分かりやすく記載してください。

※2. アルバイト代、講師謝金については上限額がありますので、募集要項を確認してください。

※3. 事業採択後に案内する「協働に関する研修（事業開始時と中間時の2回を予定）」及び「事業報告会」への参加に要する経費を計上してください。